

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

現 金	当 座 預 金	普 通 預 金	受 取 手 形
売 掛 金	商 品	仮 払 消 費 税	未 収 還 付 消 費 税
建 物	備 品	長 期 前 払 費 用	支 払 手 形
買 掛 金	仮 受 消 費 税	未 払 配 当 金	未 払 消 費 税
修 繕 引 当 金	建 物 減 価 償 却 累 計 額	資 本 金	資 本 準 備 金
その他資本剰余金	利 益 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金	別 途 積 立 金
売 上	雑 益	売 上 原 価	租 税 公 課
修 繕 費	仕 入	広 告 宣 伝 費	減 価 償 却 費

1. 宮城商店は、栃木商店に商品300個（原価@¥1,200、売価@¥1,500）を売り上げ、代金は掛けとした。なお、宮城商店は月次で決算を行っており、商品売買に関しては、商品を仕入れたとき商品勘定に記入し、販売したときそのつど売上原価を売上原価勘定に振り替える方法で記帳している。
2. 岐阜商業株式会社（年1回決算 3月31日）の6月25日の株主総会において、繰越利益剰余金¥4,500,000を次の通り処分することを決定した。  
 株主配当金：1株につき¥750      利益準備金：会社法の定める金額  
 別途積立金：¥300,000  
 なお、株主総会時の同社の資本金は¥12,000,000、資本準備金は¥2,400,000、利益準備金は¥240,000であり、発行済株式数は2,000株である。
3. 当期首に、建物（取得原価 ¥13,500,000、残存価額 ゼロ、耐用年数 20年、定額法により償却、間接法により記帳）について修繕を行い、代金¥1,590,000を小切手を振り出して支払った。なお、このうち¥780,000は建物の免震機能を向上させる効果があるものと認められた。修繕引当金の残高は¥360,000である。
4. 秋田物産株式会社は決算にあたり、商品売買取引に係る消費税の納付額を計算し、これを確定した。なお、消費税の仮払額は¥100,800、仮受額は¥144,000であり、消費税の記帳方法として税抜方式を採用している。
5. 月初に広告用看板の掲示に関する契約を締結し、今後3年分の広告料金¥2,106,000を普通預金口座から支払った。このさい、総額をいったん資産に計上し、さらに計上した資産から当月分（1か月分）の費用を計上する処理を行った。

第2問 (20点)

次の固定資産に関する[資料]にもとづいて、下記の[設問]に答えなさい。なお、会計期間は平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間である。

[資料]

(1) 前期末の固定資産管理台帳の内容 (取得原価の部分まで)

取得年月日	用途	期末数量	耐用年数	取得原価
建物 平成22.4.1	事務所	1	15年	¥ 7,200,000
備品 平成26.4.1	備品A	1	8年	¥ 1,680,000
車両運搬具 平成26.10.1	営業車	1	—	¥ 1,440,000
ソフトウェア 平成24.4.1	システムA	1	5年	¥ 2,880,000

(2) 当期の取引

- ① 平成28年6月1日に建設中の倉庫(耐用年数10年)の完成に伴い、工事代金の残額¥1,200,000を小切手を振り出して支払い、倉庫の引渡しを受けた。この倉庫に対しては工事代金としてすでに¥2,400,000の支出を行っている。
- ② 平成28年10月1日に備品B(現金販売価額¥1,080,000、耐用年数5年)を割賦契約で購入した。代金は毎月末に支払期限の到来する額面¥226,800の約束手形5枚を振り出して交付した。なお、利息の処理方法は取得時に前払費用勘定で処理し、手形の決済時に定額法により費用計上する方法による。
- ③ 平成29年2月1日から新システムBが稼働し、ソフトウェアの代金(翌月末払い)は¥3,420,000であった。システムB(耐用年数5年)の稼働に伴い、システムAが不要となったため、除却処理を行った。

(3) 減価償却の方法

	減価償却方法	残存価額	備 考
建 物	定額法	残存価額ゼロ	期中取得分は年間の償却費を月割で計算 間接法による
備 品	200%定率法	—	期中取得分は年間の償却費を月割で計算 間接法による
車 両 運 搬 具	生産高比例法	取得原価の10%	総走行可能距離 180,000km 当期の走行距離 45,000km 間接法による
ソフトウェア	定額法	残存価額ゼロ	期中除却・取得分は年間の償却費を月割で計算 直接法による

耐用年数に対応する償却率は、下表のとおりである(計算にあたってはこの表の数値を用いること)。

耐用年数	定額法	200%定率法
5年	0.200	0.400
8年	0.125	0.250
10年	0.100	0.200
15年	0.067	0.133

[設問]

- 問1 当期における建物の減価償却費の総額を答えなさい。
- 問2 当期における車両運搬具の減価償却費の総額を答えなさい。
- 問3 答案用紙に示された当期の諸勘定(一部)に必要な記入を行い、締め切りなさい。

第3問 (20点)

次に示した岩手商事株式会社の〔資料1〕から〔資料3〕にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成するとともに、貸借対照表に記載される、指定された科目の金額を答えなさい。なお、会計期間は平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間である。

〔資料1〕

決算整理前残高試算表		(単位：円)
借 方	勘 定 科 目	貸 方
981,000	現 金 預 金	
108,000	電 子 記 録 債 権	
329,400	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	7,200
165,600	売買目的有価証券	
111,600	繰 越 商 品	
43,200	前 払 保 険 料	
198,000	仮 払 法 人 税 等	
240,000	短 期 貸 付 金	
3,609,000	建 物	
	建物減価償却累計額	842,100
2,160,000	備 品	
	備品減価償却累計額	450,000
174,600	そ の 他 有 価 証 券	
	電 子 記 録 債 務	100,200
	買 掛 金	276,900
	退 職 給 付 引 当 金	408,000
	資 本 金	3,600,000
	繰越利益剰余金	627,960
	売 上	5,202,000
	受 取 配 当 金	11,640
	国庫補助金受贈益	240,000
2,592,000	仕 入	
723,600	給 料	
86,400	保 険 料	
3,600	有 価 証 券 売 却 損	
240,000	固 定 資 産 圧 縮 損	
11,766,000		11,766,000

[資料2] 決算にあたっての修正事項

1. 当座預金の帳簿残高と銀行の残高証明書の金額は一致していなかったため、不一致の原因を調べたところ、次の事実が判明した。
  - ① リース取引（オペレーティング・リース取引に該当）に係るリース料¥22,800が当座預金口座から引き落とされていたが未処理のままとなっていた。
  - ② 電子債権記録機関に発生記録した債権¥12,000の支払期日が到来し、当座預金口座に振り込まれていたが未処理のままとなっていた。
2. 得意先が倒産したため、前期から繰り越された売掛金¥5,400が全額回収不能であることが判明した。
3. 平成29年3月1日に、取引銀行との間で、平成29年4月30日の買掛金支払いのために120ドルを1ドル¥101で購入する為替予約を結んだが未処理であった。当該買掛金は、平成29年2月1日にアメリカの仕入先より商品を購入したさいに生じたものであり、このときの為替相場は1ドル¥105であった。なお、振当処理を適用することとするが、平成29年2月1日の為替相場による円への換算額と、為替予約による円換算額との差額はすべて当期の損益として処理する。

[資料3] 決算整理事項

1. 電子記録債権および売掛金の期末残高に対して、2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
2. 有価証券の内訳は次のとおりである。その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理する。

	帳簿価額	期末時価
売買目的有価証券	¥165,600	¥178,200
その他有価証券	¥174,600	¥172,800
3. 商品の期末帳簿棚卸高は¥102,000である。ただし、商品Aには棚卸減耗損¥6,720、商品Bには商品評価損¥7,680が生じている。いずれも売上原価の内訳項目として表示する。
4. 有形固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建物	定額法	耐用年数30年	残存価額ゼロ
備品	200%定率法	耐用年数8年	

なお、備品には、平成28年6月1日に、備品の購入を助成するため国より交付された補助金¥240,000と自己資金¥360,000により取得し、ただちに事業の用に供されたものが含まれている。当該備品については補助金に相当する額の圧縮記帳（直接控除方式）を行っている。減価償却については、他の備品と同一の条件により月割で計算する。
5. 従業員に対する退職給付（退職一時金および退職年金）の見積りを行った結果、期末に引当金として計上すべき残高は¥528,000と見積もられた。
6. 短期貸付金は、平成28年12月1日に期間1年、利率年4.5%、利息は回収時に元本とともに受け取る条件で取引先に貸し付けたものである。これに対し、3%の貸倒引当金を設定する。また、利息を月割計算にて計上する。
7. 前払保険料の残高は、平成28年7月1日に1年分の保険料¥129,600を前払いしたものであり、平成29年2月まで毎月¥10,800が費用に計上されている。決算月も同様な処理を行う。
8. 当期の税引前当期純利益に、税法上、損金不算入となる[資料3]3.の商品評価損を加えた金額の30%を、法人税、住民税及び事業税に計上する。

**第4問 (20点)**

当社は遠隔地に工場をもつことから、工場会計を独立させている。材料の発注と製品の販売は本社が行う。材料の納入業者には、工場内にある材料倉庫へ直接納入するように指示している。工場で製造された製品は、完成後ただちに本社に搬送され、本社内にある製品倉庫にて保管される。本社工場間取引に内部利益の付加はない。材料の購入代金など支払い関係はすべて本社が行っている。

下記の(1)~(5)は、当月における取引の一部である。工場において行われる仕訳を示しなさい。なお、工場元帳には、次の勘定が設定されている。

材	料	賃 金 ・ 給 料	仕 掛 品	製 造 間 接 費
本	社			

- (1) 掛けで購入した素材6,000kg (購入価額 580円/kg) が工場の材料倉庫に納入された。なお、購入に際し、本社は、120,000円の引取運賃を支払っている。
- (2) 素材を製造現場に出庫し、直接材料として4,500kg、間接材料として300kg消費した。なお、素材の月初在庫はなかった。
- (3) 本社は、工場および本社の従業員に対して給与8,400,000円を現金で支給した。そのうち、工場の従業員に対する支給額は5,040,000円である。
- (4) 工場設備の当月の減価償却費を計上した。工場設備の減価償却費の年間見積額は14,400,000円である。
- (5) 製品10,800,000円が完成し、本社の製品倉庫に搬送・保管された。

第5問 (20点)

当社は製品Xを製造・販売している。製品Xの販売単価は1,800円/個であった(当期中は同一の単価が維持された)。当期の直接原価計算による損益計算書は下記のとおりであり、売上高営業利益率は12%であった。なお、期首と期末に仕掛品および製品の在庫は存在しないものとする。

直接原価計算方式の損益計算書

	(単位:円)
売上高	6,300,000
変動売上原価	3,360,000
変動製造マージン	2,940,000
変動販売費	420,000
貢献利益	2,520,000
製造固定費	( ? )
固定販売費及び一般管理費	684,000
営業利益	( ? )

- 問1 損益分岐点における販売数量を計算しなさい。
- 問2 営業利益972,000円を達成するために必要であった売上高を計算しなさい。
- 問3 売上高が何%落ち込むと損益分岐点の売上高に達するか計算しなさい。
- 問4 売上高が1,620,000円減少するとき営業利益はいくら減少するか計算しなさい。
- 問5 損益分岐点の売上高を1,800,000円引き下げるためには固定費をいくら引き下げる必要があるか計算しなさい。